

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米澤 領一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米澤 領一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	73,565	74,872	152,023
営業利益	(百万円)	1,764	2,092	4,616
経常利益	(百万円)	1,462	1,856	4,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	832	1,344	2,187
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,546	1,330	2,878
純資産額	(百万円)	38,651	40,730	39,983
総資産額	(百万円)	81,179	83,118	87,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.57	20.27	33.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.1	47.4	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,761	5,757	12,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,212	4,778	11,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,214	1,292	228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,511	9,919	10,233

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.75	12.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、前年同四半期比0.0%増（登録車1.9%減、軽自動車3.5%増）と前年並となりました。

当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、同1.2%減（登録車1.8%減、軽自動車1.5%増）となっております。

当社グループの新車販売台数は、電動化技術のe-POWERを搭載した「ノート」「セレナ」や電気自動車の「リーフ」が引き続き堅調に推移し、前年並の15,181台（前年同四半期比16台増、0.1%増）となりました。

また、中古車販売・自動車整備事業も厳しい環境の中、堅調に推移した結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は74,872百万円（前年同四半期比1,306百万円増、1.8%増）、営業利益は2,092百万円（前年同四半期比328百万円増、18.6%増）、経常利益は1,856百万円（前年同四半期比394百万円増、27.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,344百万円（前年同四半期比511百万円増、61.5%増）と増収増益となり、第2四半期連結累計期間としては、売上高は過去最高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては過去2番目の業績となりました。

当社グループは、自動車関連事業及び情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車関連事業

「ニッサン インテリジェント モビリティ」の取り組みにより開発された「EV（電気自動車）」、「e-POWER」の電動化技術搭載車および「プロパイロット」等の知能化技術搭載車をお客さまにアピールするとともに、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」に継続して取り組んだ結果、新車販売が「ノート」「セレナ」「リーフ」を中心に堅調に推移いたしました。

中古車販売につきましては、小売販売は苦戦いたしましたが、オークション等の卸売販売が好調に推移いたしました。また、自動車整備事業での在庫増もあった結果、売上高は71,191百万円（前年同四半期比2,321百万円増、3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2,188百万円（前年同四半期比332百万円増、17.9%増）と増収増益となりました。

情報システム関連事業

前連結会計年度において大規模なパソコン代替案件が終了したことなどによりハードウェアおよび導入支援サービスの売上が減少した結果、売上高は3,506百万円（前年同四半期比989百万円減、22.0%減）、セグメント利益（営業利益）は266百万円（前年同四半期比8百万円減、3.0%減）と減収減益となったものの、データセンターなどのマネージドサービス事業が堅調に推移し、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に次ぐ過去2番目の業績となりました。

当社グループの財政状態は次のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は83,118百万円（前連結会計年度比4,376百万円減、5.0%減）となりました。主な内容は、現金及び預金が314百万円、受取手形及び売掛金が1,010百万円、商品が1,533百万円、その他流動資産が945百万円、有形固定資産が365百万円減少しております。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は42,387百万円（前連結会計年度比5,122百万円減、10.8%減）となりました。主な内容は、買掛金が2,582百万円、その他流動負債が1,826百万円、1年内を含む長期借入金が448百万円、長短リース債務が175百万円減少しております。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は40,730百万円（前連結会計年度比746百万円増、1.9%増）となりました。主な内容は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が812百万円増加し、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が102百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9,919百万円（前連結会計年度比314百万円減、3.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,757百万円（前年同四半期比4百万円の収入減）であります。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が1,950百万円、減価償却費が1,674百万円、売上債権の減少が1,009百万円、たな卸資産の減少が4,325百万円であり、主な資金の減少は、退職給付に係る資産負債の減少が286百万円、仕入債務の減少が2,916百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4,778百万円（前年同四半期比433百万円の支出減）であります。主な資金の増加は、投資有価証券の売却による収入が4百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が4,119百万円、預り保証金の返還による支出が484百万円、その他投資活動による支出が178百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,292百万円（前年同四半期比78百万円の支出増）であります。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出が448百万円、リース債務の返済による支出が232百万円、配当金の支払による支出が529百万円であります。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は9,919百万円となり、経常運転資金に十分対応できる流動性を有しております。

また、資金の流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間で締結している当座貸越契約を利用することで一定の流動性を維持できると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島 1 - 1 - 1	22,656	34.02
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	6,649	9.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	4,640	6.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	2,620	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,478	2.22
東洋ゴム工業株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 2 - 2 - 13	1,470	2.20
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦 1 - 6 - 8	1,343	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,193	1.79
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町 1 - 10 - 4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島 4 - 2 - 30	1,129	1.69
計		44,352	66.61

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、「株式給付信託(E S O P)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっている自己株式183,500株を含めて計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,100	1,835	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,384,100	663,841	-
単元未満株式	普通株式 11,863	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,676	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義となっている自己株式が183,500株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	55,600	183,500	239,100	0.35
計	-	55,600	183,500	239,100	0.35

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,233	9,919
受取手形及び売掛金	1 8,702	1 7,691
商品	10,061	8,527
仕掛品	318	308
貯蔵品	34	30
その他	4,343	3,397
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	33,685	29,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,402	7,165
リース資産（純額）	6,348	6,173
土地	17,695	17,696
その他（純額）	7,696	7,741
有形固定資産合計	39,142	38,777
無形固定資産		
のれん	1,174	1,129
その他	247	229
無形固定資産合計	1,422	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	4,757	4,654
繰延税金資産	3,127	2,970
その他	6,014	6,167
貸倒引当金	656	679
投資その他の資産合計	13,243	13,112
固定資産合計	53,808	53,249
資産合計	87,494	83,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,539	13,957
1年内返済予定の長期借入金	896	908
リース債務	469	464
未払法人税等	276	356
賞与引当金	1,360	1,303
資産除去債務	160	160
その他	7,678	5,852
流動負債合計	27,381	23,002
固定負債		
長期借入金	1,860	1,400
リース債務	5,879	5,709
繰延税金負債	214	206
退職給付に係る負債	11,626	11,517
資産除去債務	403	405
その他	146	146
固定負債合計	20,129	19,385
負債合計	47,510	42,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	247
利益剰余金	22,316	23,129
自己株式	101	75
株主資本合計	36,224	37,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,211	2,135
退職給付に係る調整累計額	271	245
その他の包括利益累計額合計	2,483	2,380
非支配株主持分	1,276	1,296
純資産合計	39,983	40,730
負債純資産合計	87,494	83,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	73,565	74,872
売上原価	56,776	57,851
売上総利益	16,789	17,021
販売費及び一般管理費	1 15,025	1 14,928
営業利益	1,764	2,092
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	61
雑収入	26	21
営業外収益合計	79	84
営業外費用		
支払利息	68	65
支払手数料	126	125
貸倒引当金繰入額	93	21
雑損失	93	107
営業外費用合計	381	320
経常利益	1,462	1,856
特別利益		
投資有価証券売却益	55	3
受取補償金	-	2 100
特別利益合計	55	104
特別損失		
固定資産除売却損	18	10
特別損失合計	18	10
税金等調整前四半期純利益	1,499	1,950
法人税、住民税及び事業税	177	325
法人税等調整額	403	195
法人税等合計	580	521
四半期純利益	918	1,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	832	1,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	918	1,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	71
退職給付に係る調整額	33	26
その他の包括利益合計	627	98
四半期包括利益	1,546	1,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,457	1,241
非支配株主に係る四半期包括利益	88	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,499	1,950
減価償却費	1,661	1,674
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	21
賞与引当金の増減額(は減少)	48	31
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	267	286
受取利息及び受取配当金	53	62
支払利息	68	65
固定資産除売却損益(は益)	18	10
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	55	3
受取補償金	-	100
売上債権の増減額(は増加)	1,793	1,009
たな卸資産の増減額(は増加)	4,161	4,325
仕入債務の増減額(は減少)	2,675	2,916
未払消費税等の増減額(は減少)	164	15
その他	30	8
小計	6,426	5,724
利息及び配当金の受取額	53	62
利息の支払額	68	65
補償金の受取額	-	51
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	649	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,761	5,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,975	4,119
投資有価証券の売却による収入	102	4
預り保証金の返還による支出	-	484
その他	339	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,212	4,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	416	448
リース債務の返済による支出	235	232
配当金の支払額	529	529
非支配株主への配当金の支払額	34	50
その他	1	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214	1,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664	314
現金及び現金同等物の期首残高	9,175	10,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,511	1 9,919

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	10百万円	14百万円

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	10,700百万円	10,700百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,700百万円	10,700百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売諸掛	1,361百万円	1,389百万円
給料手当及び賞与	4,724百万円	4,632百万円
賞与引当金繰入額	610百万円	623百万円
退職給付費用	128百万円	122百万円
賃借料及び設備費	2,485百万円	2,461百万円

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、当社連結子会社(自動車関連事業)の事業所の収用に係る移転補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	8,511百万円	9,919百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,511百万円	9,919百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注) 平成29年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

(注) 平成30年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,870	4,496	73,366	199	73,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	204	206	-	206
計	68,872	4,700	73,572	199	73,772
セグメント利益	1,855	274	2,130	63	2,194

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,130
「その他」の区分の利益	63
全社費用(注)	429
四半期連結損益計算書の営業利益	1,764

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,191	3,506	74,698	173	74,872
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	193	194	-	194
計	71,193	3,699	74,893	173	75,067
セグメント利益	2,188	266	2,454	68	2,522

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,454
「その他」の区分の利益	68
全社費用(注)	430
四半期連結損益計算書の営業利益	2,092

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.57円	20.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	832	1,344
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	832	1,344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,272	66,347

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間306千株、当第2四半期連結累計期間232千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永		剛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	岡	慶	一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。